

○経済産業省告示第九十九号

外国為替令（昭和五十五年政令第二百六十号）第十五条第一項の規定に基づき、外国為替令第十五条第一項の規定により経済産業大臣が指定する外国為替及び外国貿易法第二十四条第一項の許可を要する特定資本取引（平成十五年経済産業省告示第九十三号）の一部を次のように改正し、平成二十五年四月五日から施行する。

平成二十五年四月五日

経済産業大臣 茂木 敏充

第二号ト中「並びに」を「、」に改め、「（平成二十一年外務省告示第二百九十七号）で定めるものをいう。」の下に「並びに北朝鮮の核関連、その他の大量破壊兵器関連及び弾道ミサイル関連計画等に関与する者として外務大臣が定めるもの（国際平和のための国際的な努力に我が国として寄与するために講ずる資産凍結等の措置の対象となる北朝鮮の核関連、その他の大量破壊兵器関連及び弾道ミサイル関連計画等に関与する者を指定する件（平成二十五年外務省告示第一百十八号）で定めるものをいう。」を加える。